

豊明市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

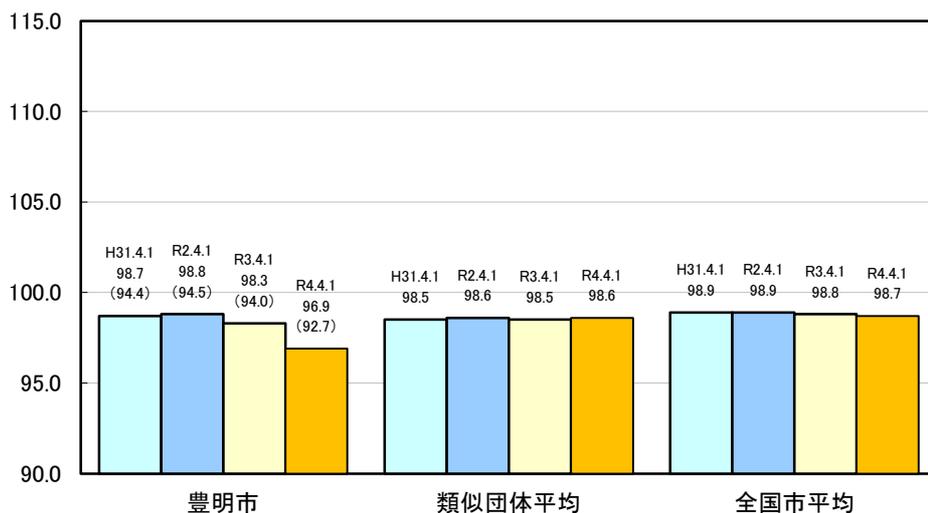
区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 68,511	千円 26,735,860	千円 1,750,635	千円 4,054,041	% 15.2	% 12.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 397	千円 1,337,405	千円 308,445	千円 553,689	千円 2,199,539	千円 5,540	千円 5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間 (平成30年3月31日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準15%に対し、豊明市においても15%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとしているが、令和4年4月1日時点は10%を据え置き支給。
 (参考)

	各年度の支給割合									
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		4月1日 時点	遡及 改定後							
国基準による支給割合	10%	11%	13%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
豊明市の支給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

② その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊明市	40.0歳	306,687円	394,292円	365,411円
愛知県	41.4歳	321,678円	424,650円	374,797円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	41.6歳	313,538円	383,440円	347,203円

③ 技能労務職

区分	公務員					民間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊明市	54.6歳	19人	294,426円	333,580円	327,619円	—	—	—	—
うち清掃職員他	50.6歳	5人	296,160円	352,526円	335,236円	廃棄物処理 業従事員	47.0歳	306,000円	1.15
うち学校給食調理員	55.6歳	11人	294,473円	328,352円	326,097円	飲食物調理 従事者	41.4歳	277,300円	1.18
うち保育園調理員	57.7歳	3人	291,367円	321,070円	320,503円	飲食物調理 従事者	41.4歳	277,300円	1.16
愛知県	52.3歳	190人	305,078円	365,421円	342,627円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	22人	301,657円	333,540円	316,596円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
豊明市	—	—	—
うち清掃職員	4,933,752円	4,266,500円	1.16
うち学校給食調理員	4,586,468円	3,722,900円	1.23
うち保育園調理員他	4,533,910円	3,722,900円	1.22

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊明市	49.4歳	314,854円	366,115円
愛知県	39.3歳	351,982円	412,751円
類似団体	39.1歳	293,847円	331,994円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		豊 明 市	愛 知 県	国
一般行政職	大学卒	191,700円	193,200円	182,200円
	高校卒	158,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	197,253円	147,300円	—
	中学卒	197,253円	135,500円	—
教 育 職	大学卒	215,900円	215,900円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

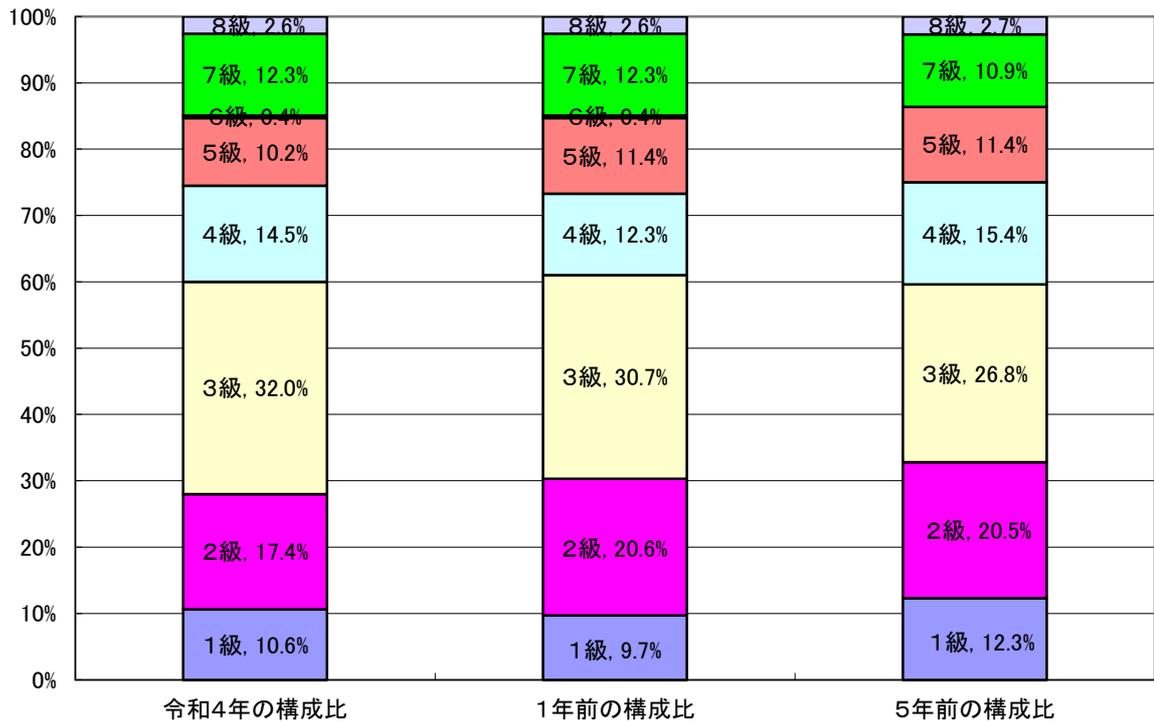
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	257,483円	366,825円	379,900円	392,150円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	410,166円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	313,100円
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教 育 職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

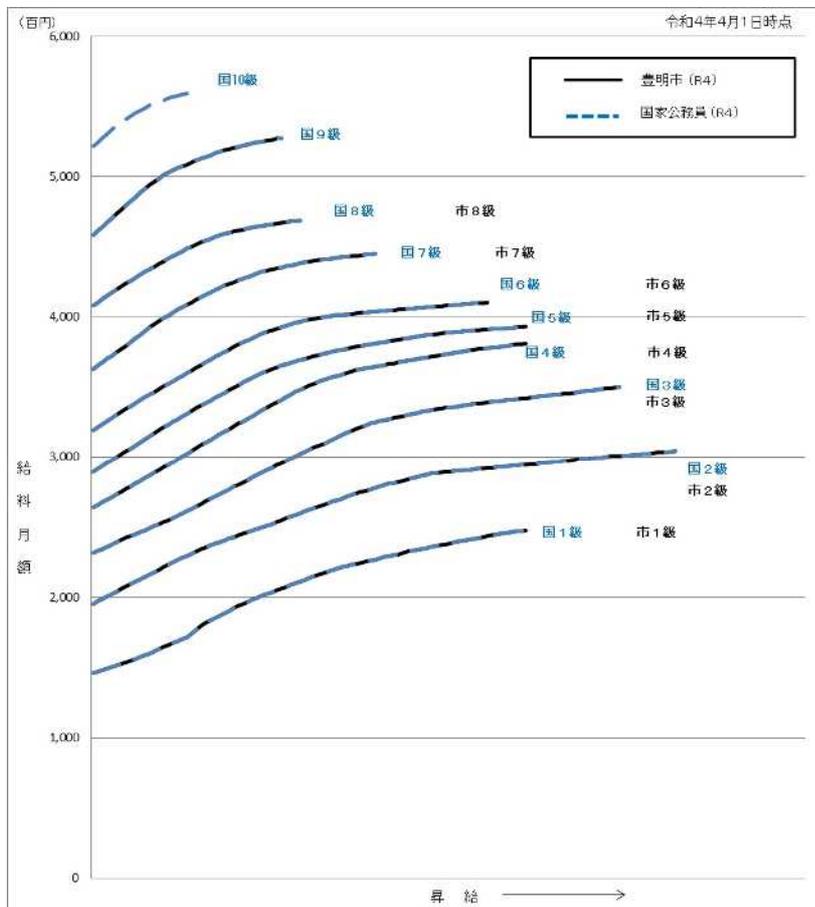
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、事務員	25人	10.6%	150,100円	247,600円
2 級	主事	41人	17.4%	198,500円	304,200円
3 級	主査	75人	32.0%	234,400円	350,000円
4 級	担当係長、専門員	34人	14.5%	266,000円	381,000円
5 級	課長補佐	24人	10.2%	290,700円	393,000円
6 級	主幹	1人	0.4%	319,200円	410,200円
7 級	部次長、課長	29人	12.3%	362,900円	444,900円
8 級	部長	6人	2.6%	408,100円	468,600円
9 級	参事	0人	0.0%	458,400円	527,500円

- (注) 1 豊明市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（豊明市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊明市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（3年度） 1,312千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,754千円	—
（3年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（3年度支給割合） 期末手当 2.4月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（3年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3%～20% 管理職加算 4%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

豊明市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給 なし）					
1人当たり平均支給額 2,460千円 19,915千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		149,685千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		336,371円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	10%	447人	15%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）	549千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	61,033円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）	2.0%
手当の種類（手当数）	3種類（4手当）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0円	日額 290円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	549,300円	日額 600円
	福祉関係職員	行旅病人収容作業	0円	1回 1,000円
用地交渉手当	土木・ 建設関係職員	用地交渉等の業務	0円	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	59,537千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	162,227円
支給実績（令和2年度実績）	62,893千円
支給対象職員一人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	173,737円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子の 加算 5,000円	同	—	29,649千円	247,080円
	借家限度額（市内） 28,000円 借家限度額（市外） 14,000円	異	市外居住者については半額		
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円	同	—	20,292千円	63,411円
	自動車等使用者 2,000円 ～24,500円 ※片道2km未満、不支給	同	—		
管理職手当	部長職 77,600円 課長職 62,000円 主幹職 49,900円 課長補佐職 43,700円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	52,018千円	634,362円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	886,500円 (985,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 88,000円	
	副 市 町 村 長	763,800円 (804,000円)	870,000円 / 614,300円	
報 酬	議 長	499,000円 (- 円)	629,000円 / 359,000円	
	副 議 長	445,000円 (- 円)	575,000円 / 295,000円	
	議 員	405,000円 (- 円)	522,000円 / 273,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和3年度支給割合) 3.20月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 3.20月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		減額前給料月額×在職月数×39.2/100	18,533,760円	任期ごと
		減額前給料月額×在職月数×23.5/100	9,069,120円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

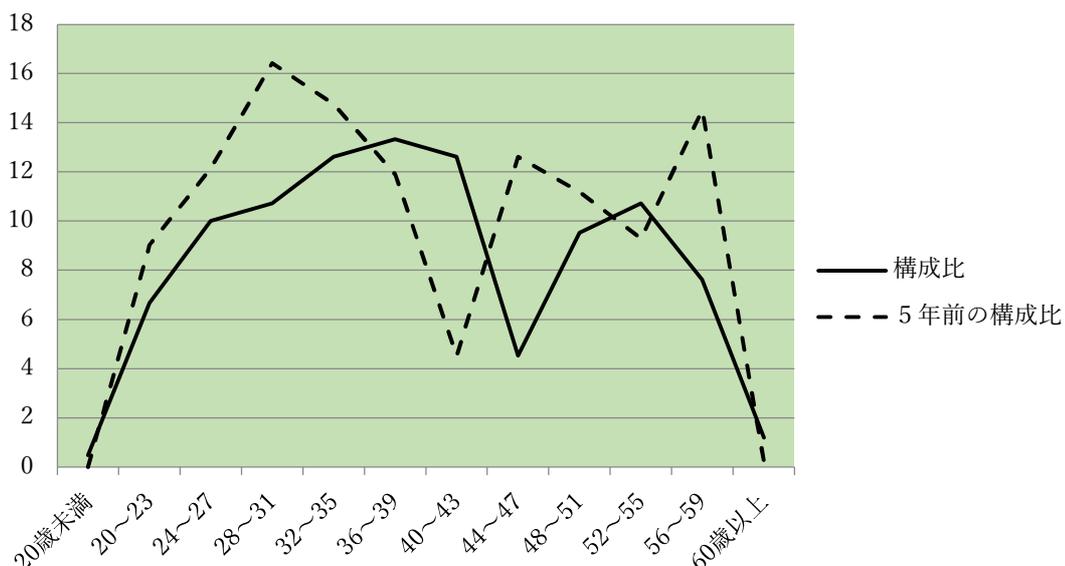
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 3 年	令 和 4 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	駐輪場再整備業務に伴う増 欠員不補充 児童発達支援センターの民間運営に伴う減等 ワクチン接種対応部署の設立に伴う増 勤務環境改善に伴う増 再認用短時間職員配置に伴う減等
		総 務	76	78	2	
		税 務	30	29	▲1	
		民 生	157	155	▲2	
		衛 生	25	28	3	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	6	7	1	
		商 工 土 木	6 40	6 36	0 ▲4	
	計	345	344	▲1	<参考> 人口1万当たり職員数 50.3人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 57.88人)	
	教育部門	43	49	6	少人数学級実現に伴う市費負担教諭の増	
消防部門	1	1	0			
小 計	389	394	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.6人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 75.71人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	8	8	0	福祉計画及び事業計画策定業務に伴う増	
	国 保 介 護	9 8	8 10	1 2		
	小 計	25	26	1		
合 計		414	420	6	<参考> 人口1万当たり職員数 61.4人	
		[544]	[544]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	28人	42人	45人	53人	56人	53人	19人	40人	45人	32人	5人	420人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	29年	30年	元年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	341	340	338	338	345	344	3(0.8%)
教育	52	48	48	42	43	49	▲3(▲5.77%)
消防	73	1	1	1	1	1	▲72(▲98.6%)
普通会計	466	389	387	381	389	394	▲72(▲15.5%)
公営企業等会計	24	24	25	24	25	26	2(8.33%)
総合計	490	413	412	405	414	420	▲70(▲14.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
令和3年度	千円 1,235,882	千円 34,877	千円 27,116	% 2.19

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 12,787千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 8	千円 25,368	千円 10,206	千円 7,612	千円 43,186	千円 5,398	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

④ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊明市	39.0歳	301,504円	439,089円
団体平均	43.9歳	331,629円	493,022円
事業者	一歳		一円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊明市	豊明市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,427千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,312千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

豊 明 市			豊明市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
－千円－千円			2,460千円 19,915千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		2,785千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		348,198円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	10%	8人	10%

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	620千円
職員一人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	124,030円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子の加算 5,000円	同	—	696千円	87,000円
住居手当	借家限度額（市内） 28,000円 借家限度額（市外） 14,000円	異	市外居住者については半額	336千円	42,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円	同	—	848千円	106,097円
	自動車等使用者 2,000円 ～24,500円 ※片道2km未満、不支給	同	—		
管理職手当	部長職 77,600円 課長職 62,000円 主幹職 49,900円 課長補佐職 43,700円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	1,792千円	597,600円